

Title	木村汎(執筆代表)平和・安全保障研究所編 『逆説のソ連： 経済停滞・軍拡と日本の安全保障』
Sub Title	Hiroshi Kimura, ed. by Research Institute for Peace and Security, The Paredox of the U. S. S. R.
Author	小澤, 治子(Ozawa, Haruko)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1986
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.59, No.1 (1986. 1) ,p.110- 116
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19860128-0110

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

木村汎（執筆代表） 平和・安全保障研究所編

『逆説のソ連』

——経済停滞・軍拡と日本の安全保障——

一

日本の安全保障を考えるにあたって、ソ連に対する評価を避けて通ることはできない。これまでもソ連に関してはその軍事力、経済力をめぐって様々な議論が行われてきた。すなわちソ連の軍事力が日本にとって脅威であるのか否か、またここ数年のソ連経済の不振は何に由来するのかを説明するために多くの論文、研究書が発表されている。しかしこれまでの研究は、軍事力、経済力を各々別個に、バラバラの観点から論じたものが多く、両者の関係を考察することによって、日本の安全保障、対ソ政策のあり方を探る試みは、行われてこなかったのである。この度刊行された『逆説のソ連』は、ソ連の経済が日本の安全保障にどういう影響を与えるかを明らかにするために書かれたものである。すなわち①軍事力をささえるものの中で経済は

最も重要な要素の一つとみなし得る、②経済の低調にもかかわらずソ連の軍事力が増強し続けている原因は何か、③日本経済はソ連経済に比べて良好であることから、経済力を外交に上手にリンクすることによって日本の安全保障に有利な状況を作り出せないか、という三点が本書をささえる問題意識である。このように本書は、ソ連の経済力と軍事力を合わせて検討することによって日本の安全保障を考察するものであり、これまでなされてこなかった意欲的な試みであるといえよう。

二

本書は、平和・安全保障研究所の依頼によって、一九八一年春から八四年春までの三年間にわたって行った共同研究プロジェクト、「ソ連圏の経済開発とわが国の安全保障に関する調査研究」の一部を、木村汎、金田辰夫、鈴木啓介の三氏が全面的に書き直したものである。木村氏は、現在北海道大学スラブ研究センター教授であり、ソ連の対日政策に関する論文、研究書を数多く書かれている。金田氏は、アジア生産性機構事務局農業部長として、ソ連の農業問題をめぐる研究を発表されている。また鈴木氏は、日ソ経済委員会主任研究員として、ソ連との交渉に直接あたられていると同時に、日ソ経済関係に関する著書論文も多い。このように本書は、大学の研究者と実務関係の研究者による共同の労作であり、この点は本書の大きな特色ともなっているのである。

本書の構成は以下のようである。

第一部 ソ連の安全保障（木村汎）

第一章 ソ連の安全保障についての考え方

第二章 シベリア開発と日本の安全保障

第三章 低迷する経済と軍事増強のシレンマ

第二部 ソ連の経済（金田辰夫）

第四章 ソ連経済の特徴

第五章 ソ連経済の現状

第六章 ソ連経済の行方

第三部 日ソ貿易と安全保障（鈴木啓介）

第七章 日ソ貿易の特徴

第八章 日ソ経済関係の歴史

第九章 経済交流と安全保障

第十章 今後の日ソ経済交流

以下各章の内容を紹介していく。

第一章では、本論にはいる前提としてソ連の安全保障観が説明されている。ソ連は絶対的に近い安全保障を追究している国なので、軍事力に対する考え方そのものが日本人のそれと全く異なっている。ソ連の軍事力に期待される機能は単に防衛的なものにとどまらず、基本的に対外志向を含んでいるのである。

筆者はソ連の安全保障観を防衛的膨張主義と定義し、ソ連が防衛的な国であるか攻撃的な国であるかというしばしば行われる設問は、設問の仕方そのものがまちがっていると述べる。すな

わちソ連は「状況主義的なし機会主義的な色彩の強い行動様式をとる国」であり、状況しだいで防衛的にも攻撃的にもなり得るといのである。この点は一見当たり前のように思えるが、防衛的か攻撃的かという一面的な観点でソ連をとらえようとする見方が大勢である今日、興味深い指摘である。

第二章では、シベリア開発と日本の安全保障との関係が述べられている。筆者はソ連の第十次五ヶ年計画（一九七六―八〇）、第十一次五ヶ年計画（一九八一―八五）を分析した結果、ソ連の極東、シベリア開発計画に力点の変化がみられるという注目すべき指摘を行っている。それによると、ソ連は一九七〇年代を通じてシベリア、極東地域を全面的に開発する政策をとっていたが、八〇年代にはいり、中央から遠く資本回収に時間のかかる東シベリア、極東の開発は後まわしもしくは外国に依存することとし、すでに着手している西シベリアを重点的に開発する政策に移行したというのである。この場合、東シベリアや極東の開発については、日本をはじめとする西側諸国に依存することになる。そこでシベリア開発をめぐる日ソの立場は以前にも増して日本が有利になり、日本は日ソ経済交流を外交的道具としていくことができるというのである。ではいかにして外交的道具としたらよいか。筆者はシベリア開発協力をめぐる単純な賛否両論を排し、「わがほうの経済的・政治的梃子を十分考慮し、同開発によって西側が得られるものとのプラス・マイナスの差引勘定で態度を決定しようとする立場」をとることを勧め

る。要するに、時、場所、インシュゴとに配慮した「注意深く計算されたリンクージ政策」を日本の対ソ政策に採り入れることを主張しているのである。

第三章では、ソ連経済の成長率の低下（五〇年代―年率六・七％、六〇年代―五％、七〇年代―三・四％）にもかかわらず、国防費が毎年コンスタントに四―五％伸び続けたという矛盾の原因が明らかにされている。筆者はブレジネフ時代の経済政策に着目し、一九六五年から七五年にかけては投資、消費、軍事のすべての分野の伸びが可能であったが、七六年以降投資が抑制され、「生産の集約化」が主張されるようになったと述べる。このように投資を犠牲にして軍事費を増大させた理由は一体何なのか。この理由を従来言われてきたようなロシア的過剰防衛癖や米国との対抗関係にのみ求めることは不十分である。筆者は、ソ連の軍事費が内政上の政治的経済的考慮から遮断されて決定されていることに注目し、ソ連においては経済不振の影響を受けずに軍事費が増大してきたと述べるのである。それでは今後はどうなるのであろうか。短中期的に大きな変化はないであろう。しかし長期的には経済的条件を無視することはできない。経済不振にもかかわらず大きな軍事力をもつという矛盾がソ連国内で危機に転化した時、あるいはそれ以前に先見的、強力なリーダーが出現するならば、軍事費増大の停止、削減もあり得る、というのが筆者の結論である。

第四章ではソ連経済の特徴が分析されている。ソ連経済は国

際的にどのような位置づけられるのであろうか。世界の総GNPに西側先進諸国の占める割合が五九％なのに対して、ソ連東欧諸国は一五％を占めるに過ぎない。筆者は東西双方の経済規模の格差を指摘し、ソ連では経済成長に対する要求が依然として根強いと述べるのである。しかしそれにもかかわらず、最近の低成長傾向は何に起因するのであろうか。その原因の一つは高度成長をささえた投資、労働力の大幅な増大がもはや不可能になったことに求められる。しかしより根本的には経済体制そのもの、言い換えればソ連経済が一定の成熟をみせたにもかかわらず、伝統的な計画と管理の制度方法に固執しているために生産効率が低下したことが低成長の原因であると指摘するのである。

では生産効率の上昇はあり得るのだろうか。第五章では工業、農業、エネルギー産業の現状と見通しが明らかにされると共に、西側からも注目を集めている経済改革について特に言及している。ソ連では一九六五年の経済改革以来、生産効率上昇のために度々対策が講じられてきたが、依然として成功していない。その原因は、現存の経済体制をそのまま残して市場経済のメリットを積ぎ木しようとしたからであると筆者は述べる。すなわち、ソ連経済を改革するには命令経済体制の本質の一部を決定的に改革しなければならず、それには、経済困難が危機にまで悪化し、現体制では乗り越えられないという認識が指導部内に多数化するか、あるいは改革志向の若手世代が党首脳部の地位

を占めることが必要であるという見解が示されている。なお工業、農業の特徴に関する同章の記述は、従来から指摘されてきた問題点の繰り返しにとどまっているが、(工業における生産財の偏重、農業の低生産性など)、総投資の一九%を占めるエネルギー生産については、これがソ連経済の大きな可能性であると共に、他部門への投資を制約し国民経済の重い負担となっているとの指摘が興味深い。

第六章ではソ連経済の今後の展望が示されている。第一に今後ソ連では労働力、投資の大幅な増大は望めないことから、経済成長には生産性の向上による「集約的發展」が必要であると述べる。ここでもまた経済改革の必要性を主張する筆者の見解が明らかにされている。第二に経済基盤に不釣り合いな軍事力をいつまで保持し続けることができるであろうか。筆者は、ソ連国民一人当たりの国防費の実質的な負担が西側諸国と比べるときわめて大きく、ソ連国民がこれに耐えてきたのは一九五〇年代以降消費水準が毎年少しずつ(約三%)向上したからであると述べる。すなわち軍事費を今後も増大させるためには、消費水準を向上させて国民の不満を抑えなければならぬ。ソ連経済が今後とも消費と軍事の両面をひき上げることができるか否かが問題を解くカギであると筆者は結論づける。

第七章では日ソ貿易の特徴が述べられている。日本が資源、エネルギーの乏しい先進工業国であるのに対して、ソ連は豊かな資源国である一方、開発のための機材、技術、資金を必要

としている。しばしば言われるように、日ソ貿易の基本的な特徴はその相互補完性にあるという筆者の見解が示されている。

第八章では、ここ二〇数年間に一四〇倍に増大した日ソ貿易や、六〇年代以降開始されたシベリア開発協力プロジェクトを中心に、日ソ経済関係の歴史が説明されている。日ソ貿易は一九八二年をピークに翌八三年には大幅に減少したが、筆者はその原因として①東西関係の冷却化、②日本の産業構造の変化、加えて世界的な資源、エネルギー需給の緩和、③ソ連の国内事情(投資の削減、外貨不足、労働力不足)による対西欧買付志向、④ソ連国内の大型プロジェクト関連機材の買付の一巡をあげている。特に③のソ連国内事情による対西欧買付志向は見逃がせない要素であると述べて、日ソ貿易減少の原因をすべて日本政府の対ソ経済制裁に求めようとする一部の傾向に批判を加えている。ただし日本の産業構造が変化したとはいっても資源、エネルギーの開発は長期的観点から考える必要がある、シベリア開発の意義も薄れていないこと、また欧米諸国との貿易摩擦が政治問題化している今日、ソ連市場の存在は見逃がせないことから、ソ連とのパイプ維持の必要性を強調することも筆者は忘れていない。

第九章では経済交流と安全保障について問題点が整理されている。一九七〇年代以降日ソ間でシベリア開発協力プロジェクトが活発となり、経済交流を進めるにあたって安全保障面にどこまで留意したらよいか、さかんに議論が行われるようになって

たのである。日本政府が、日ソ関係における政治問題を無視して経済関係を進めることはできないという政経不可分の立場をとるのに対して、業界は日ソ経済関係推進の意義を力説する政経分離論を唱えることが多い。この点で筆者は、日本の業界が対ソ経済協力の推進により「ソ連のマイルド化を図る」という主張に固執しがちなことは、日ソ経済関係の買いかぶりに他ならず、具体的側面を考慮せずに抽象論にふけるものであると批判する。日ソ経済交流に賛成する側も反対する側も、現実の問題を無視して政治的意図の濃厚な議論を行うことの多い今日、筆者の指摘は興味深いものがある。

第十章では、今後の日ソ経済交流について述べると共に、八〇年代前半、第十一次五ヶ年計画におけるソ連の対日政策が明らかにされている。筆者は、八〇年代前半のソ連の対日政策は、対ソ経済制裁を積極的に推進した日米と、消極的であった西欧とを切り離す政策であったと述べる。すなわちソ連は、八一年から八二年にかけて対日経済政策の樹立を「後まわし」にし、徹底した対西欧重点主義をとったというのである。この政策が「ソ連の国内経済とりわけ投資および労働力の制約と密接に結びついていることは明らかである」という指摘は、本書第一部、第二部の木村論文、金田論文の論旨を合わせて考える時、特に興味深いものである。では今後の日ソ経済関係はどうなるのであるうか。一昨年一九八四年後半は、日ソ円卓会議の開催、ソ連議員団の訪日、日ソ経済合同委員会の開催など両国間に目立

った動きがみられた。また同年九月のバム鉄道の開通、中ソ経済関係の復活など新たな動向を見逃がすことはできない。しかしここ当面、大規模なプロジェクトが実現する要因はない、というのが筆者の結論である。

三

本書の価値はどこに求められるであろうか。第一に、ソ連の軍事力増大のメカニズムを経済面から説明している点である。

木村論文、金田論文から明らかのように、ソ連の軍事費の増大は、投資を抑制し、消費水準をある程度伸ばして国民の不満を抑え、さらに軍事費を経済不振の状況から遮断して決定することで可能となってきた。このことは国民経済の各方面にひずみをもたらしている。木村、金田両氏の主張は、このひずみがより深刻化して危機にまで転化した時、あるいは危機を先取りできる若手の強力なリーダーが誕生した時、経済改革、また軍事費増大の停止、削減もあり得るといふ点にある。この指摘は、昨年三月発足したゴルバチョフ政権の今後の動向を長期的観点で注目する時、きわめて興味深いものがある。

第二に、ソ連経済とその対日政策に関して一つの構図を提示している点である。本書の内容紹介からすでに明らかのように、七〇年代後半からの投資の抑制は、第十一次五ヶ年計画における西シベリア重点戦略へとながり、さらにそれはソ連の対日政策、日本は後まわしとし西欧を優先する日欧離間策を導き出

しているのである。この点は、最近の日ソ経済関係の停滞を単に日本側の対ソ経済制裁に求めるのではなく、ソ連の内政と関連させて説明するものであり、評価に値する。

第三に、これは第二の点と関連するが、日ソ経済関係のあり方について問題提起を行っている点である。これまで日ソ経済関係の推進はソ連の軍事力を増強し西側にとって不利な状況をもたらずとみる促進反対派と、経済協力は資源小国日本にとって不可決であり、またソ連の政策を軟化させるものであるとする促進賛成派との間で、賛否両論がたたかわされてきた。しかしこれらの議論はとかく杓子定規な、時には政治的意図のみが優先した形で行われることが多く、ソ連経済や日ソ経済関係の具体的現実的側面に立ち入った論議は少なかつたといえよう。本書はこのような杓子定規な立場を排したものである。

むしろ本書においてもいくつかの問題点を指摘せざるを得ない。第一に、これは特に金田論文についていえることであるが、本書はソ連経済の現状についてかなり否定的な評価を下し、またこのような見方が西側の研究で一致したものであるとみなしているが、事実は必ずしもそうではない。ソ連経済の不振は明らかかな事実であるが、不振を克服するために本書の指摘するような徹底的な経済改革が必ず必要であるか否かについては、西側でも現在意見が分かれているのである。本書にはこの点に關する留意が全くみられない。

第二に、ソ連の西シベリア重点戦略が対日政策に及ぼす影響

について、木村論文と鈴木論文では若干視点のずれがみられる。すなわち、木村論文はソ連が西シベリア重点戦略をとることによって日ソ経済関係における日本の比重が高まると述べるのに対して、鈴木論文はソ連の西欧優先主義、日本後まわし論を指摘する。この矛盾を評者なりに解釈すれば、木村論文が西側一般の立場を強調するのに対して、鈴木論文は日欧の置かれてくる現実的な状況の相違に力点を置いているのであろう。あるいは前者が長期的な展望を述べているのに対して、後者は短期的な問題を明らかにしているのであろう。この点はもう少し説明のほしいところであったが、しかし同時に大学の研究者と実務関係の研究者の観点の相違があらわれており、本書のおもしろい特色の一つとなっているのである。

第三に、本書は日本の対ソ政策の問題点を指摘しながら、それがいかにあるべきかという提言を避けている。たとえば木村論文の「注意深く計算されたリンケージ政策」とは、一般論としては理解できるが、具体的にどういう政策を示すのであろうか。むしろこの点が明確でないのは本書の性格上やむを得ないが、欲を言うならば筆者なりの政策提起がほしかったところである。

以上のような問題点を含むことが本書の価値を減ずるものではなくない。初めにも述べたように、本書は、ソ連の経済力と軍事力を合わせて検討することによって日本の安全保障を考察するという、今までなされてこなかった意欲的な試みであり、

今後の日ソ関係研究に貴重な問題を提起しているといえよう。

(1) 主として軍事的観点から「ソ連の脅威と日本の安全保障」の問題を取り扱った論文、単行本は数多い。比較的最近出版されたまとまったものとしては、毎日新聞社外信部編『東西軍事力——ソ連脅威論の虚と実』(築地書館、一九八二年)、朝日新聞社編『ソ連は「脅威」か』(朝日新聞社、一九八二年)、丹波実『二〇〇%の安全保障を求める国』(人間の科学社、一九八四年)、志水速雄『対ソ国家戦略論』(PHP研究所、一九八四年)などをあげることができる。またソ連経済の現状と問題点を分析したものとしては、加藤寛・丹波春喜『現代ソ連経済の構造』(日本経済新聞社、一九八三年)、森信茂樹『ソ連経済最新事情』(東洋経済新報社、一九八三年)、マーシャル・ゴールドマン(小川和男監訳)『危機に立つソ連経済』(時事通信社、一九八三年)、吉田靖彦『ソ連経済の動向と展望』(共産主義と国際政治)三三号、一九八四年)などがある。

(2) ソ連経済を比較的高く評価した論文としては、小川和男『ソ連経済の底力』(『経済評論』、一九八二年十一月号)、望月喜市『知られざるソ連型計画経済の強さ』(『エコノミスト』、一九八三年八月九日号)、同『安定成長を持續するソ連経済』(『エコノミスト』、一九八四年八月七日号)、金森久雄『見えてきたソ連経済の強さと弱さ』(『エコノミスト』、一九八四年七月二日号)などがある。またこの問題をめぐる米国の最近の研究動向については、『ソ連東欧貿易調査月報』(一九八五年三月号)所収「米国におけるソ連経済研究」に詳しく述べられている。

(人間の科学社、三四九頁、一九八五年三月二五日、一九〇〇円)

小沢 治子